

京丹後市の財政状況



令和2年9月末日現在

総務部 財政課

京丹後市財政状況の作成及び公表に関する条例第2条及び第3条の規定により、令和2年9月末日現在における本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和2年11月2日

京丹後市長 中山 泰

第1. 令和2年度予算の概要について	
1 一般会計	… 2 頁
2 特別会計	… 11 頁
3 企業会計	… 13 頁
第2. 令和2年度の財政状況等について	
1 令和2年度予算の状況	… 18 頁
2 令和2年度予算の執行状況	… 18 頁
3 住民負担の状況	… 19 頁
4 公営事業の経理の状況	… 19 頁
5 基金、地方債及び一時借入金の現在高	… 19 頁
第3. 令和元年度決算の概況について	
1 一般会計	… 20 頁
2 特別会計	… 23 頁
3 企業会計	… 23 頁
第4. 財政健全化法に基づく指標について	
1 健全化判断比率	… 24 頁
2 資金不足比率	… 25 頁

ま え が き

今回公表する「京丹後市の財政状況」は、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間における本市の財政状況等を示すもので、令和2年度予算の状況を中心に、対象期間における補正予算、執行状況及び基金や市債の現在高等並びに令和2年10月2日に認定を受けた令和元年度決算の概要について、そのあらましを説明しています。

この公表を通じて、本市財政の現状についてご理解いただき、市政に対するより一層のご協力とご支援をお願いいたします。

第1. 令和2年度予算の概要について

1 一般会計

令和2年度の当初予算額は323億1,900万円でしたが、3月定例会、5月臨時会、6月及び9月定例会において、国府等の事業採択に伴うもの、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ緊急的に実施する必要があるものなどに対応するため、9月末までに第1号補正から第7号補正を編成し、総額86億1,584万円を増額計上しています。

このため、令和2年度の予算総額は409億3,484万円となり、前年度同期の342億2,275万円と比べると、67億1,209万円、19.6%増加しました。

今回の公表対象となります第1号補正から第7号補正までの内容は、次のとおりです。

○第1号補正（4月） 令和2年3月26日可決

補正額 1億4,000万円 補正後予算総額 323億7,800万円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い地域経済への影響が懸念されるなか、国・京都府の経済支援策に加え、京丹後市独自の経済支援策を講じるため緊急的に補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 産業・雇用を全力で支える緊急支援

- ・信用保証料補助金の拡充 5,000万円
- ・緊急借入金利子補給の創設 3,000万円
- ・中小企業緊急雇用調整助成金の創設 5,000万円
- ・新型コロナウイルス対策緊急支援補助金の創設 1,000万円

補正の財源は、繰入金 1 億 4,000 万円となっています。

○第 2 号補正（5 月） 令和 2 年 5 月 1 日専決

補正額 56 億 941 万円 補正後予算総額 380 億 6,841 万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止と国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等に対応するため緊急的に補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 生活支援対策

- ・特別定額給付金給付事業 54 億 3,986 万円
- ・子育て特別給付金給付事業 6,705 万円

② 商工業支援対策

- ・休業要請対象事業者支援給付金 8,250 万円

③ 感染症予防対策

- ・新型コロナウイルス感染症予防に必要な衛生用品等購入費 500 万円

補正の財源は、国庫支出金 55 億 8,941 万円、繰越金 2,000 万円となっています。

○第 3 号補正（5 月） 令和 2 年 5 月 20 日可決

補正額 4 億 9,487 万円 補正後予算総額 385 億 6,328 万円

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に対応するための更なる感染防止策や経済支援策等のほか、その他緊急的なものなどについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 新型コロナウイルス感染症対策

- ・新型コロナウイルス感染症支え合い基金の創設 1億3,000万円
- ・休業要請協力事業者固定資産税免除補助金の創設 7,700万円
- ・新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金の創設 5,500万円
- ・みんなのありがとうクーポン券発行事業 6,092万円
- ・マスク配付事業 5,434万円
- ・Web会議システム等を活用した支援事業 798万円
- ・その他の対策 3,406万円

② その他

- ・夕日ヶ浦木津温泉駅の駅舎修繕 400万円
- ・自治宝くじコミュニティ助成事業 500万円
- ・宇川温泉よし野の里浴室等改修工事に伴う休業補償 1,160万円
- ・消防団員退職報償金 5,519万円

補正の財源は、国庫支出金2億468万円、繰入金1億3,000万円、繰越金9,600万円、諸収入6,419万円となっています。

○第4号補正(6月) 令和2年6月12日可決

補正額 2億7,216万円 補正後予算総額 388億3,544万円

新型コロナウイルス感染症対策の更なる充実を図るため、市独自の支援策や新型コロナウイルス感染症拡大防止の更なる徹底を図るための経費について補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 事業者支援

- ・事業継続支援特別給付金の創設 7,700 万円
- ・緊急対策家賃支援補助金の創設 5,000 万円
- ・事業継続支援緊急資金貸付制度の創設 5,000 万円
- ・京丹後ふるさと旅行キャンペーン事業 2,000 万円

② 生活支援

- ・暮らし困りごと Web 相談事業 28 万円
- ・住居確保給付金の拡充 486 万円

③ 感染予防対策

- ・避難所の感染症対策 630 万円
- ・指定管理施設の休業協力金 3,739 万円
- ・指定管理施設の感染症予防対策 492 万円
- ・園児・児童・生徒の健康診断時予防対策 92 万円
- ・介護施設の換気設備設置支援事業 73 万円
- ・公共施設感染症予防対策 1,765 万円

補正の主な財源は、国庫支出金 1 億 3,543 万円、繰入金 5,300 万円、繰越金 3,200 万円、諸収入 5,000 万円となっています。

○第 5 号補正（6 月） 令和 2 年 7 月 13 日可決

補正額 4 億 1,001 万円 補正後予算総額 392 億 4,544 万円

国府等の事業採択に伴うもの、緊急的なもののほか、市長選挙後の新たな体制のもと、政策的な事業等を肉付け予算として補正したもので、主な内容は次のとおりです。

また、今回の補正では、複数年にわたり実施する 2 事業について債務負担行為の設定をしています。

① かせぐ地方創生

- ・ふるさと納税と連携した地域ブランディングの推進 1,295 万円

② 人財育成・生活の安心

- ・「ふるさと創生職員制度」推進事業 3,397 万円
- ・ひとり親家庭の大学生等への医療費助成 200 万円
- ・はは笑みプロジェクト事業 7 万円
- ・認知症あんしん補償事業 18 万円
- ・学校の環境整備（小学校のトイレ洋式化） 500 万円
- ・生活に密着した道路修繕等 1 億 3,300 万円
- ・庁舎整備・庁舎再配置の在り方等の検討 69 万円
- ・旧野間小学校、旧湊小学校、旧網野町民センターの解体 9,673 万円
- ・公共施設の市民等無料開放（指定管理施設） 171 万円

③ 産業の魅力先進

- ・「産業の魅力先進」のまちづくりの推進 261 万円
- ・新シルク産業創造事業の推進 305 万円
- ・SDGs 貢献型資源循環再生化事業 43 万円
- ・「未来チャレンジ交流センター（仮称）」の設置 499 万円
- ・「豊かな森を育む構造改革」の推進 640 万円
- ・京丹後版「地域商社」の創設 2,400 万円
- ・スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 1,569 万円
- ・私立保育所の ICT 化推進支援 175 万円
- ・議場内カメラ・マイク設備の更新 3,940 万円

④ その他

- ・広報紙「広報京丹後」の音声版作成 38 万円

- ・ 峰山総合福祉センター改修事業 400 万円
- ・ 豊かな森を育てる事業補助金 894 万円
- ・ 浅茂川漁港泊地の浚渫 1,800 万円
- ・ 丹後こども園幼児用プールの整備 130 万円
- ・ 八丁浜シーサイドパークの浄化槽修繕 121 万円

【債務負担行為の補正】

(追加)

- ・ 未来チャレンジ交流センター運営業務 限度額 1,131 万円
令和 3 年度～令和 4 年度
- ・ 地域商社支援事業費補助金 限度額 5,200 万円
令和 3 年度～令和 4 年度

補正の主な財源は、国庫支出金 7,891 万円、府支出金 4,137 万円、繰入金 1,849 万円、繰越金 9,100 万円、市債 1 億 8,450 万円となっています。

○第 6 号補正 (7 月) 令和 2 年 7 月 13 日可決

補正額 8 億 3,320 万円 補正後予算総額 400 億 7,865 万円

国の第 2 次補正予算で計上された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などの交付金等を活用した新型コロナウイルス対策事業、6 月 13 日から 14 日にかけての豪雨により被災した道路や河川、農地などの災害復旧経費について補正したもので、主な内容は次のとおりです。

また、今回の補正では、令和 2 年度中に完了しない 1 事業について繰越明許費の設定をしています。

① 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ GIGA スクール構想の早期実現 4 億 7,792 万円
- ・ オール京都府民向けマイクロツーリズム・プロモーション事業 2,440 万円
- ・ 京丹後市海水浴場開設者支援事業 1,606 万円
- ・ 1 万人のオンライン合同就職説明会の実施 303 万円
- ・ こんにちは赤ちゃん給付金の創設 3,000 万円
- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 4,954 万円
- ・ 新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金 1 億 200 万円
- ・ 新型コロナウイルス対策緊急支援補助金 450 万円
- ・ その他の対策・支援など 7,696 万円

② 災害復旧

- ・ 公共土木施設災害復旧事業 1,800 万円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧事業 1,170 万円
- ・ 林業用施設災害復旧事業 320 万円

【繰越明許費の補正】

- ・ こんにちは赤ちゃん特別給付金 300 万円

補正の主な財源は、国庫支出金 7 億 1,364 万円、府支出金 655 万円、繰入金 700 万円、繰越金 4,900 万円、市債 5,680 万円となっています。

○第 7 号補正 (9 月) 令和 2 年 9 月 11 日可決

補正額 8 億 5,619 万円 補正後予算総額 409 億 3,484 万円

新型コロナウイルス対策として消費喚起策や事業者支援策などのほか、ふるさと納税の推進や国府等の事業採択に伴うものなどを補正したもので、主な内

容は次のとおりです。

また、今回の補正では、令和2年度中に完了しない2事業について繰越明許費の設定をしています。

① 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 移住者の空家水洗化支援 3,070 万円
- ・ 京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券発行事業 6,057 万円
- ・ 京丹後ふるさと旅行キャンペーン事業 4,297 万円
- ・ 地域交通運行維持給付金の創設 488 万円
- ・ 京都丹後鉄道支援 6,397 万円
- ・ 新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金 3億3,000 万円
- ・ 市内共通買い物ポイントシステムの構築支援 120 万円
- ・ 中学校特別教室の空調化 1,925 万円
- ・ ケーブルテレビ11チャンネルデータ放送設備の整備 2,000 万円
- ・ ワールドマスタースゲームズ2021関西プレ大会コロナ対策経費 240 万円
- ・ 児童福祉施設の感染症対策 582 万円
- ・ 介護施設の簡易陰圧装置設置支援 7,576 万円
- ・ 公共施設の感染症予防対策等 3,845 万円

② その他

- ・ 「ふるさと応援推進月間」の創設 108 万円
- ・ 自然あふれるビジネスセンター推進事業 100 万円
- ・ 放課後児童クラブの開所日拡充 537 万円
- ・ 高校生と地域の架け橋となるコーディネーター採用 367 万円
- ・ 市道維持修繕 2,000 万円
- ・ ため池ハザードマップの作成 150 万円

- ・略式代執行による特定空家の解体 250 万円
- ・田中彩子モノオペラ「細川ガラシャ」京丹後公演の開催支援 100 万円
- ・次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業の実施 15 万円
- ・丹後ブランド製品の販売促進支援 218 万円
- ・宇川温泉よし野の里浴室等改修工事に伴う休業補償 500 万円
- ・基金への積立 5,971 万円
- ・市長、副市長及び教育長の給料及び期末手当の減額 △137 万円

【繰越明許費の補正】

(追加)

- ・ケーブルテレビ 11 チャンネルデータ放送設備整備事業 2,000 万円
- ・中学校特別教室空調化事業 1,925 万円

補正の主な財源は、地方交付税 5 億 3,880 万円、国庫支出金 4 億 5,652 万円、府支出金 9,851 万円、繰入金△4 億 1,900 万円、諸収入 7,055 万円、市債 8,710 万円となっています。

2 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計のほか 10 特別会計の令和 2 年度当初予算の総額は 147 億 4,350 万円でしたが、9 月末までに介護保険事業特別会計など 3 特別会計で 1 億 700 万円を増額したため、令和 2 年度の特別会計予算の総額は 148 億 5,050 万円となり、前年同期の 189 億 1,198 万円に比べ 40 億 6,148 万円、21.5%減少しました。

今回の公表対象となります補正予算の主な内容は、次のとおりです。

■ 国民健康保険事業特別会計

○第 1 号補正（5 月） 令和 2 年 5 月 1 日専決

補正額 30 万円 補正後予算総額 61 億 30 万円

【主な補正内容】新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金の支給

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

○第 1 号補正（7 月） 令和 2 年 7 月 13 日可決

補正額 434 万円 補正後予算総額 2 億 4,734 万円

【主な補正内容】新型コロナウイルス感染症対策経費、医療従事者に対する慰労金の支給、宇川診療所浄化槽の修繕

○第 2 号補正（9 月） 令和 2 年 9 月 11 日可決

補正額 15 万円 補正後予算総額 2 億 4,749 万円

【主な補正内容】医療従事者に対する慰労金の支給

■ 介護保険事業特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和 2 年 9 月 11 日可決

補正額 8,891 万円 補正後予算総額 68 億 4,891 万円

【主な補正内容】 包括支援センター職員に対する慰労金の支給、新型コロナウイルス感染症防止対策資材購入経費、過年度国府支出金等返還金

■ 介護サービス事業特別会計

○第1号補正（9月） 令和2年9月11日可決

補正額 1,330万円 補正後予算総額 6億7,530万円

【主な補正内容】 老人保健施設への簡易陰圧装置の導入、介護浴槽の更新

3 企 業 会 計

■ 水道事業会計

水道事業会計の令和2年度当初予定額は、収益的収入15億1,513万円、収益的支出16億5,804万円、資本的収入8億9,439万円、資本的支出14億7,641万円でしたが、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間に、第1号補正を編成し、収益的収入7,265万円を減額したことから、令和2年度の収益的収入の総額は14億4,248万円となりました。

○第1号補正（5月） 令和2年5月20日可決

補正額 収益的収入 △7,265万円 補正後予算総額 14億4,248万円

【主な補正内容】水道料金（基本料金）3か月分の免除

■ 下水道事業会計

下水道事業会計の令和2年度当初予定額は、収益的収入25億1,492万円、収益的支出27億4,329万円、資本的収入20億26万円、資本的支出26億5,706万円でしたが、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間に、第1号補正を編成し、資本的収入1億1,926万円、資本的支出1億2,000万円を増額したことから、令和2年度の資本的収入の総額は21億1,953万円、資本的支出の総額は27億7,706万円となりました。

○第1号補正（9月） 令和2年9月11日可決

補正額 資本的収入 1億1,926万円 補正後予算総額 21億1,953万円

補正額 資本的支出 1億2,000万円 補正後予算総額 27億7,706万円

【主な補正内容】国道178号木津バイパス新設工事に伴う管渠布設工事、久美浜処理区マンホール改修工事、丹後浄化センター中央監視システム改修工事

■ 病院事業会計

病院事業会計の令和2年度当初予定額は、収益的収入77億9,930万円、収益的支出77億9,930万円、資本的収入5億4,334万円、資本的支出7億7,459万円でしたが、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間に、第1号補正から第5号補正を編成し、収益的収入1億5,284万円、収益的支出1億5,284万円、資本的収入7,300万円、資本的支出7,305万円を増額したことから、令和2年度の収益的収入の総額は79億5,214万円、収益的支出の総額は79億5,214万円、資本的収入の総額は6億1,634万円、資本的支出の総額は8億4,764万円となりました。

○第1号補正（5月） 令和2年5月1日専決

補正額 収益的支出 0万円 補正後予算総額 77億9,930万円

補正額 資本的収入 940万円 補正後予算総額 5億5,274万円

補正額 資本的支出 940万円 補正後予算総額 7億8,399万円

【主な補正内容】

収益的支出（弥栄病院）：新型コロナウイルス感染症対策用医療消耗備品
購入に伴う調整

資本的収入（弥栄病院）：企業債の増額

資本的支出（弥栄病院）：CT室空調改修、CT室及び病室排気装置・空気
清浄機整備

○第2号補正（5月） 令和2年5月20日可決

補正額 収益的収入 985万円 補正後予算総額 78億915万円

補正額 収益的支出 985万円 補正後予算総額 78億915万円

補正額 資本的収入 1,505万円 補正後予算総額 5億6,779万円

補正額 資本的支出 1,583 万円 補正後予算総額 7 億 9,982 万円

【主な補正内容】

収益的収入（弥栄病院）：一般会計繰入金の増額

収益的収入（久美浜病院）：一般会計繰入金の増額

収益的支出（弥栄病院）：新型コロナウイルス感染症対策用医療消耗備品の購入

収益的支出（久美浜病院）：新型コロナウイルス感染症対策用医療消耗備品の購入

資本的収入（弥栄病院）：企業債の減額、一般会計繰入金の増額

資本的収入（久美浜病院）：企業債の増額、一般会計繰入金の増額

資本的支出（弥栄病院）：新型コロナウイルス感染症対策用備品の購入

資本的支出（久美浜病院）：新型コロナウイルス感染症対策用医療機器及び備品の購入

○第 3 号補正（6 月） 令和 2 年 6 月 12 日可決

補正額 収益的支出 0 万円 補正後予算総額 78 億 915 万円

補正額 資本的収入 820 万円 補正後予算総額 5 億 7,599 万円

補正額 資本的支出 825 万円 補正後予算総額 8 億 807 万円

【主な補正内容】

収益的支出（弥栄病院）：人事異動に伴う人件費の調整

収益的支出（久美浜病院）：人事異動に伴う人件費の調整

資本的収入（弥栄病院）：企業債の増額

資本的支出（弥栄病院）：予備費の増額

○第 4 号補正（7 月） 令和 2 年 7 月 13 日可決

補正額 収益的収入 6,080 万円 補正後予算総額 78 億 6,994 万円

補正額 収益的支出 6,080 万円 補正後予算総額 78 億 6,994 万円

補正額 資本的収入 4,035 万円 補正後予算総額 6 億 1,634 万円

補正額 資本的支出 3,956 万円 補正後予算総額 8 億 4,764 万円

【主な補正内容】

収益的収入（弥栄病院）：府補助金の増額、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業委託金）の増額

収益的収入（久美浜病院）：府補助金の増額、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業委託金）の増額

収益的支出（弥栄病院）：新型コロナウイルス感染症対策用消耗備品及び医療消耗備品の購入、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

収益的支出（久美浜病院）：新型コロナウイルス感染症対策用医療消耗備品の購入、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

資本的収入（弥栄病院）：企業債の減額、府補助金の増額

資本的収入（久美浜病院）：企業債の減額、府補助金の増額

資本的支出（弥栄病院）：新型コロナウイルス感染症対策用備品の購入

資本的支出（久美浜病院）：簡易診察室設置工事、新型コロナウイルス感染症対策用備品の購入

○第5号補正(9月) 令和2年9月11日可決

補正額 収益的収入 8,220万円 補正後予算総額 79億5,214万円

補正額 収益的支出 8,220万円 補正後予算総額 79億5,214万円

【主な補正内容】

収益的収入(弥栄病院):その他特別利益(新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業委託金)の増額

収益的収入(久美浜病院):その他特別利益(新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業委託金)の増額

収益的支出(弥栄病院):新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

収益的支出(久美浜病院):新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

第2. 令和2年度の財政状況等について

令和2年度における令和2年4月1日から令和2年9月30日までの財政状況等については、次のとおりです。

1 令和2年度予算の状況

令和2年9月30日現在における一般会計、特別会計及び企業会計（収益的支出）の補正予算を含む予算総額は次の表のとおりで、その状況は「第1表 令和2年度会計別予算の状況」に示すとおりです。

（単位：千円）

会計	予算額		増減
	令和2年度	令和元年度	
一般会計	40,934,836	34,222,751	6,712,085
特別会計	14,850,504	18,911,980	△4,061,476
企業会計	17,454,579	11,530,913	5,923,666
計	73,239,919	64,665,644	8,574,275

2 令和2年度予算の執行状況

令和2年9月30日現在における予算（令和元年度からの繰越繰越及び繰越明許費を含む。）の執行概要は次の表のとおりで、各会計の執行状況は「第2表 令和2年度一般会計予算の執行状況」、「第3表 令和2年度特別会計・企業会計予算の執行状況」及び「第4表 令和2年度会計別繰越明許費等の執行状況」に示すとおりです。

区分	執行率				
	一般会計	特別会計	企業会計 (収益的収入・支出)		
			水道事業	下水道事業	病院事業
歳入	51.4%	41.0%	42.1%	56.6%	39.4%
歳出	46.4%	39.1%	16.9%	16.6%	37.7%

3 住民負担の状況

令和2年9月30日現在における市税の概要は次の表のとおりで、その収入状況及び市税負担の状況は、「第5表 住民負担の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

予算額	収入済額	執行率
5,080,971	2,827,847	55.7%

4 公営事業の経理の状況

令和2年9月30日現在における水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の執行概要は次の表のとおりで、各会計の経理状況は「第6表 水道事業会計の経理の状況」、「第7表 下水道事業会計の経理の状況」及び「第8表 病院事業会計の経理の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

項 目		水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
収益的 収入	予算額	1,442,478	2,514,921	7,952,441
	収入額	607,854	1,423,976	3,132,961
	執行率	42.1%	56.6%	39.4%
収益的 支出	予算額	1,658,041	2,743,289	7,952,452
	支出額	279,719	455,807	2,997,372
	執行率	16.9%	16.6%	37.7%

5 基金、市債及び一時借入金の現在高

令和2年9月30日現在における基金残高は「第9表 基金現在高の状況」に、会計別の市債残高は「第10表 市債現在高の状況」に示すとおりです。

第3. 令和元年度決算の概況について

一般会計の決算額等は次の表のとおりで、特別会計及び企業会計を含めた会計別の決算状況は「第11表 令和元年度会計別の決算額」に、基金及び地方債の現在高は「第12表 令和元年度基金の状況」及び「第13表 令和元年度会計別市債の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/ B
歳 入 決 算 額	35,837,229	35,389,498	447,731	1.3%
歳 出 決 算 額	34,860,491	34,240,275	620,216	1.8%
歳入歳出差引額	976,738	1,149,223	△172,485	△15.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	226,621	394,940	△168,319	△42.6%
実 質 収 支	750,117	754,283	△4,166	△0.6%

1 一般会計

(1) 歳 入

市税では、固定資産税が減少したものの、市民税、軽自動車税などの増加により、対前年度+5,084万8千円(+1.0%)となりました。また、各種交付金のうち、地方特例交付金は幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金などにより+1億5,391万5千円(+761.5%)、地方譲与税は+990万7千円(+3.4%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金は+328万7千円(+6.0%)などが増加となりました。

使用料及び手数料では、可燃ごみ(ごみ袋)処理手数料、峰山クリーンセンター持込ごみ処理手数料の増加などにより対前年度+1,543万5千円(+2.6%)、府支出金では、過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金、沿岸漁業構造改善対策事業費補助金、農地・農業用施設災害復旧費補助金、参議院議員選挙費委託金、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の増加などにより、対前年度+5,072万9千

円（+1.9%）、財産収入では、情報通信施設貸付収入、土地建物貸付収入の増加などにより、対前年度+316万4千円（+1.9%）、寄附金は、対前年度+3,288万2千円（+12.4%）、繰入金では、合併特例措置逦減対策準備基金繰入金、観光インフラ整備等促進実行調整費基金繰入金、豊かな森を育てる基金繰入金の増加などにより、対前年度+4億7,240万1千円（+38.8%）、市債借入では、峰山クリーンセンター整備事業債、旧エコエネルギーセンター解体事業債、都市公園整備事業債、庁舎整備事業債、都市下水路整備事業債、水道事業一般会計出資債、久美浜図書館等移転事業債の増加などにより、対前年度+1億3,520万円（+3.4%）となりました。

一方で、本市の歳入の柱である地方交付税では、合併特例措置の逦減最終年となる普通交付税は126億1,737万4千円で、対前年度△1億996万3千円（△0.9%）、特別交付税は、14億5,393万8千円で、対前年度△4,127万6千円（△2.8%）となり、地方交付税全体では、対前年度△1億5,123万9千円（△1.1%）となりました。

分担金及び負担金では、保育料の減少などにより対前年度△5,011万9千円（△16.8%）、国庫支出金では、再編交付金、公共土木施設災害復旧事業費負担金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、地方創生推進交付金、社会資本整備総合交付金、児童手当負担金の減少などにより対前年度△1億3,312万8千円（△3.5%）、諸収入では、消防団員退職報償金、里道付替公共補償金、資源ごみ売却代金の減少などにより、対前年度△5,648万7千円（△13.0%）となりました。

財源構成については、市税、繰入金の増加や地方交付税、国庫支出金の減少などにより依存財源が72.8%（前年度73.8%）、自主財源が27.2%（同26.2%）となり、自主財源比率が1.0ポイント増加しました。

歳入全体では+4億4,773万1千円（+1.3%）の増加となりました。その状況は「第14表 令和元年度歳入款別内訳」及び「第15表 令和元年度歳入の財源構造」に示すとおりです。

(2) 歳 出

義務的経費である人件費については、職員数の減少により、対前年度△1億7,864

万円（△3.3%）となりました。

扶助費については、障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費の増加などにより、対前年度+7,799万円（+1.5%）となりました。

公債費については、市債償還元金の増加により、対前年度+2,785万円（+0.6%）となりました。

任意的経費である物件費については、旧京丹後市エコエネルギーセンター部分的解体撤去経費の増加などにより、対前年度+2億776万5千円（+4.1%）となりました。

維持補修費については、除雪作業委託料の減少などにより、対前年度△1,734万円（△4.6%）となりました。

補助費等については、病院事業会計繰出金の減少などにより、対前年度△1億4,973万6千円（△5.1%）となりました。

積立金については、財政調整基金積立金の増加などにより、対前年度+1億9,440万6千円（+27.9%）となりました。

投資及び出資金については、上水道事業、病院事業への一般会計出資金の増加により、対前年度+5億8,558万8千円（+284.5%）となりました。

貸付金については、農山漁村振興交付金事業資金貸付金の増加などにより、対前年度+1,367万円（+72.1%）となりました。

繰出金については、簡易水道事業特別会計を水道事業会計へ統合したことから簡易水道事業特別会計繰出金がなくなったことなどにより、対前年度△3億4,288万円（△8.1%）となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費については、全体で対前年度+2億9,083万9千円（+7.1%）となりました。増加した主なものは、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業、間人漁港荷捌所等整備事業補助金、網野庁舎解体撤去事業、内水処理対策事業、水産業強化支援事業費補助金、観光インフラ整備等促進事業補助金などとなっています。

一方、減少した主なものは、防災行政無線デジタル化事業、島津連合区集会施設整備事業補助金、峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業、網野みなみ保育所環境整備工事などとなっています。

災害復旧事業費については、農地・農業用施設災害復旧事業（過年含む）、林業用施設災害復旧事業、その他公共施設災害復旧事業の減少により、対前年度△8,929万6千円（△6.0%）となりました。

歳出全体では、対前年度+6億2,021万6千円（+1.8%）の増加となりました。その概要は「第16表 令和元年度歳出目的別内訳」、「第17表 令和元年度歳出性質別内訳」、「第18表 令和元年度歳出の主な事務事業（目的別）」に示すとおりです。

2 特別会計

一般会計と区分して経理をしている13特別会計の決算状況は、「第19表 令和元年度特別会計款別決算額」に示すとおりです。

3 企業会計

企業会計として区分している上水道事業及び病院事業の会計別決算状況は、「第20表 令和元年度企業会計款別決算額」に示すとおりです。

第4. 財政健全化法に基づく指標について

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行されたことに伴い、地方公共団体における財政の健全性を示す指標である「健全化判断比率」と、地方公営企業における財政の健全性を示す指標である「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定し、公表しています。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	12.4	137.9
平成30年度	—	—	11.4	127.1

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率欄は、「—」表示としています。

[令和元年度基準]

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.51	17.51	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。

[指標の説明]

実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を示します。
連結実質赤字比率	特別会計や企業会計などすべての会計を合算した市全体の赤字の程度を示します。
実質公債費比率	借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。
将来負担比率	借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率は、平成30年度決算に引き続き、4指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。

「第21表 令和元年度健全化判断比率等の状況」、「第22表 令和元年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況」、「第23表 令和元年度将来負担比率の状況」に示すとおりです。

2 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計名称	令和元年度	平成30年度
水道事業会計	—	—
病院事業会計	6.9	4.7
簡易水道事業特別会計	—	—
集落排水事業特別会計	—	—
公共下水道事業特別会計	—	—
浄化槽整備事業特別会計	—	—
市民太陽光発電所事業特別会計	—	—
工業用地造成事業特別会計	—	—
宅地造成事業特別会計	—	—

(注) 資金不足額がない場合、資金不足比率は、「—」表示としています。

[令和元年度基準]

(単位：%)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0

[指標の説明]

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。
--------	--------------------------------

令和元年度は病院事業会計で6.9%の資金不足比率が生じました。

「第21表 令和元年度健全化判断比率等の状況」、「第24表 令和元年度公営企業会計資金不足比率の状況」に示すとおりです。

第1表 令和2年度会計別予算の状況

(単位:千円)

会計名称	当初予算額	令和2年4月1日～令和2年9月30日								9月30日現在の現計予算額	(参考)補正号数
		補正予算額									
		(4月)	(5月) ※専決処分	(5月)	(6月)	(6月)	(7月)	(9月)	小計		
R2.3.26	R2.3.26	R2.5.1	R2.5.20	R2.6.12	R2.7.13	R2.7.13	R2.9.11				
一般会計	32,319,000	140,000	5,609,408	494,868	272,159	410,006	833,204	856,191	8,615,836	40,934,836	7号
特別会計	国民健康保険事業	6,100,000		300					300	6,100,300	1号
	国民健康保険直営診療所事業	243,000					4,340	150	4,490	247,490	2号
	後期高齢者医療事業	870,000							0	870,000	-
	介護保険事業	6,760,000						88,913	88,913	6,848,913	1号
	介護サービス事業	662,000						13,301	13,301	675,301	1号
	工業用地造成事業	10,000							0	10,000	-
	宅地造成事業	44,700							0	44,700	-
	市民太陽光発電所事業	47,000							0	47,000	-
	峰山財産区	5,800							0	5,800	-
	五箇財産区	1,000							0	1,000	-
特別会計合計	14,743,500	0	300	0			4,340	102,364	107,004	14,850,504	-
総合計	47,062,500	140,000	5,609,708	494,868			837,544	958,555	8,722,840	55,785,340	-

(単位:千円)

企業会計名称	当初予算額	令和2年4月1日～令和2年9月30日								9月30日現在の現計予算額	(参考)補正号数		
		補正予算額											
		(4月)	(5月) ※専決処分	(5月)	(6月)	(6月)	(7月)	(9月)	小計				
R2.3.26	R2.3.26	R2.5.1	R2.5.20	R2.6.12	R2.7.13	R2.7.13	R2.9.11						
水道事業	収益的	収入	1,515,126		△ 72,648					△ 72,648	1,442,478	1号	
		支出	1,658,041							0	1,658,041		
	資本的	収入	894,391							0	894,391		
		支出	1,476,405							0	1,476,405		
下水道事業	収益的	収入	2,514,921							0	2,514,921	1号	
		支出	2,743,289							0	2,743,289		
	資本的	収入	2,000,262						119,263	119,263	2,119,525		
		支出	2,657,062						120,000	120,000	2,777,062		
病院事業	収益的	収入	7,799,300		9,849			60,795	82,200	152,844	7,952,144	5号	
		支出	7,799,300		0	9,849	0	60,795	82,200	152,844	7,952,144		
	資本的	収入	543,338		9,400	15,051	8,200		40,349		73,000		616,338
		支出	774,588		9,400	15,836	8,250		39,564		73,050		847,638

第2表 令和2年度 一般会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額						
歳 入	1 市 税	5,080,971		5,080,971		5,080,971	2,827,864	55.7	
	2 地 方 譲 与 税	304,938		304,938		304,938	93,053	30.5	
	3 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000		3,000	1,715	57.2	
	4 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000		30,000	8,959	29.9	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000		15,000		15,000		0.0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,000		16,000		16,000	10,292	64.3	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,140,000		1,140,000		1,140,000	654,334	57.4	
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,500		8,500		8,500	3,283	38.6	
	9 自動車取得税交付金	1		1		1	345	34,500.0	
	10 環境性能割交付金	50,000		50,000		50,000	11,105	22.2	
	11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,000		57,000		57,000		0.0	
	12 地方特例交付金	30,000	21,826	51,826		51,826	51,826	100.0	
	13 地 方 交 付 税		13,650,000	538,799	14,188,799		14,188,799	9,659,273	68.1
		普通交付税	12,350,000	538,799	12,888,799		12,888,799	9,659,273	74.9
		特別交付税	1,300,000		1,300,000		1,300,000		0.0
	14 交通安全対策特別交付金	6,000		6,000		6,000	2,836	47.3	
	15 分担金及び負担金	188,062	527	188,589	2,354	190,943	53,511	28.0	
	16 使用料及び手数料	610,309	△ 8,325	601,984		601,984	289,514	48.1	
	17 国 庫 支 出 金	2,753,398	7,178,600	9,931,998	579,845	10,511,843	6,872,851	65.4	
	18 府 支 出 金	2,256,736	148,159	2,404,895	123,180	2,528,075	310,795	12.3	
	19 財 産 収 入	206,618		206,618		206,618	78,273	37.9	
	20 寄 附 金	300,000	1,523	301,523		301,523	75,614	25.1	
	21 繰 入 金	1,643,930	△ 70,507	1,573,423		1,573,423		0.0	
	22 繰 越 金	150,000	288,000	438,000	226,621	664,621	976,738	147.0	
23 諸 収 入	499,837	188,834	688,671	17,272	705,943	161,967	22.9		
24 市 債		3,318,700	328,400	3,647,100	1,222,700	4,869,800	500	0.0	
	うち臨時財政対策債	650,000	△ 6,400	643,600		643,600		0.0	
合 計	32,319,000	8,615,836	40,934,836	2,171,972	43,106,808	22,144,648	51.4		

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額					
歳 出	1 議 会 費	229,145	25,655	254,800		254,800	110,507	43.4
	2 総 務 費	3,661,924	5,622,595	9,284,519	236,478	9,520,997	6,896,068	72.4
	3 民 生 費	10,195,452	292,045	10,487,497	5,508	10,493,005	3,654,525	34.8
	4 衛 生 費	3,936,307	293,559	4,229,866	83,979	4,313,845	1,906,136	44.2
	5 労 働 費	25,539	57,225	82,764		82,764	16,637	20.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,288,711	169,656	1,458,367	74,475	1,532,842	455,865	29.7
	7 商 工 費	982,752	1,226,698	2,209,450	38,801	2,248,251	686,576	30.5
	8 土 木 費	3,213,745	159,247	3,372,992	651,092	4,024,084	2,129,973	52.9
	9 消 防 費	1,386,859	62,163	1,449,022	24,832	1,473,854	592,126	40.2
	10 教 育 費	2,756,563	629,588	3,386,151	671,452	4,057,603	1,149,510	28.3
	11 災 害 復 旧 費	0	32,900	32,900	385,355	418,255	174,803	41.8
	12 公 債 費	4,624,612	18,400	4,643,012		4,643,012	2,214,872	47.7
	13 予 備 費	17,391	26,105	43,496		43,496		0.0
合 計	32,319,000	8,615,836	40,934,836	2,171,972	43,106,808	19,987,598	46.4	

第3表 令和2年度 特別会計・企業会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計	科目	歳入・歳出 予算額				収入		支出		
		現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額						
	国民健康保険事業	6,100,000	300	6,100,300		6,100,300	2,755,246	45.2	2,338,229	38.3
	国民健康保険直営診療所事業	243,000	4,490	247,490	1,300	248,790	57,973	23.3	124,831	50.2
	後期高齢者医療事業	870,000		870,000		870,000	237,323	27.3	233,410	26.8
	介護保険事業	6,760,000	88,913	6,848,913		6,848,913	2,703,243	39.5	2,806,289	41.0
	介護サービス事業	662,000	13,301	675,301		675,301	231,020	34.2	288,726	42.8
	工業用地造成事業	10,000		10,000		10,000	6,911	69.1	127	1.3
	宅地造成事業	44,700		44,700		44,700	44,801	100.2	9	0.0
	市民太陽光発電所事業	47,000		47,000		47,000	41,644	88.6	18,539	39.4
	峰山財産区	5,800		5,800		5,800	5,845	100.8		-
	五箇財産区	1,000		1,000		1,000	1,114	111.4		-
	計	14,743,500	107,004	14,850,504	1,300	14,851,804	6,085,120	41.0	5,810,160	39.1

(単位:千円、%)

企業会計	科目	現年予算(A)				繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
		水道事業会計	収益的	収入	1,515,126	△ 72,648	1,442,478		1,442,478	607,854	42.1
支出	1,658,041				1,658,041		1,658,041				
資本的	収入		894,391		894,391	371,100	1,265,491	262,977	20.8	518,945	26.5
	支出		1,476,405		1,476,405	484,681	1,961,086				
下水道事業会計	収益的	収入	2,514,921		2,514,921		2,514,921	1,423,976	56.6	455,807	16.6
		支出	2,743,289		2,743,289		2,743,289				
	資本的	収入	2,000,262	119,263	2,119,525	497,900	2,617,425	568,831	21.7	891,014	27.2
		支出	2,657,062	120,000	2,777,062	498,055	3,275,117				
病院事業会計	収益的	収入	7,799,300	152,844	7,952,144	297	7,952,441	3,132,962	39.4	2,997,373	37.7
		支出	7,799,300	152,844	7,952,144	308	7,952,452				
	資本的	収入	543,338	73,000	616,338		616,338	323,660	52.5	320,885	37.9
		支出	774,588	73,050	847,638		847,638				

第4表 令和2年度 会計別繰越明許費等の執行状況

(単位:千円、%)

区分	会計名称		歳入			歳出				
			科目	予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	予算額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
通次繰越	一般会計		繰越金	6,382	6,382	100.0	総務費	125,118	123,423	98.6
			市債	205,100		-	土木費	86,364		-
			小計	211,482	6,382	3.0	小計	211,482	123,423	58.4
明許繰越	一般会計		分担金及び負担金	2,354	138	5.9	総務費	111,360	4,015	3.6
			国庫支出金	579,845	23,908	4.1	民生費	5,508	3,357	60.9
			府支出金	123,180		-	衛生費	83,979	8,933	10.6
			繰越金	220,239	220,239	100.0	農林水産業費	74,475	18,975	25.5
			諸収入	17,272		-	商工費	38,801	19,205	49.5
			市債	1,017,600	500	0.0	土木費	564,728	282,615	50.0
						-	消防費	24,832	18,103	72.9
						-	教育費	671,452	79,846	11.9
						-	災害復旧費	385,355	171,872	44.6
		小計	1,960,490	244,785	12.5	小計	1,960,490	606,921	31.0	
明許繰越	特別会計	国民健康保険直営診療所事業	繰越金	1,300	1,300	100.0	総務費	1,300	1,094	84.2
			小計	1,300	1,300	100.0	小計	1,300	1,094	84.2
合計				2,173,272	252,467	11.6		2,173,272	731,438	33.7

(単位:千円、%)

区分	会計名称	資本的収入				資本的支出			
		科目	繰越に係る財源 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	繰越額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
通次繰越	水道事業会計	企業債	104,600		-	建設改良費	206,181		-
		出資金	74,700		-				-
					-				-
					-				-
		小計	179,300	0	0.0	小計	206,181	0	0.0
明許繰越	水道事業会計	企業債	191,800		-	建設改良費	278,500	213,513	76.7
					-				-
					-				-
					-				-
		小計	191,800	0	0.0	小計	278,500	213,513	76.7
明許繰越	下水道事業会計	企業債	307,800		-	建設改良費	498,055	131,719	26.4
		補助金	190,100		-				-
					-				-
					-				-
		小計	497,900	0	0.0	小計	498,055	131,719	26.4
事故繰越	病院事業会計	弥栄病院医業収益	4	4	100.0	弥栄病院 医業費用	11	11	100.0
		久美浜病院医業収益	293		-	久美浜病院 医業費用	297		-
					-				-
					-				-
		小計	297	4	1.3	小計	308	11	3.6

第5表 住民負担の状況

市税の状況

(単位:千円、%)

科 目		当初予算額	補正予算額	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	備考
市 税	1 市 民 税	2,183,841		2,183,841	863,393	39.5	
	個 人	1,942,397		1,942,397	736,250	37.9	
	法 人	241,444		241,444	127,143	52.7	
	2 固 定 資 産 税	2,340,518		2,340,518	1,593,849	68.1	
	固 定 資 産 税	2,329,987		2,329,987	1,583,318	68.0	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,531		10,531	10,531	100.0	
	3 軽 自 動 車 税	215,356		215,356	209,583	97.3	
	環 境 性 能 割	9,180		9,180	5,569	60.7	
	種 別 割	206,176		206,176	204,014	99.0	
	4 市 た ば こ 税	290,313		290,313	147,350	50.8	
	5 鉱 産 税	133		133	70	52.6	
	7 入 湯 税	50,810		50,810	13,602	26.8	
	合 計	5,080,971	0	5,080,971	2,827,847	55.7	

市税負担の状況

区分		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
予算額	現計予算額(千円)	2,183,841	2,340,518	215,356	290,313	50,810
	1世帯あたり(円)	95,186	102,014	9,387	12,654	2,215
	1人あたり(円)	40,604	43,517	4,004	5,398	945
収入額	収入済額(円)	863,393	1,593,849	209,583	147,350	13,602
	1世帯あたり(円)	37,632	69,470	9,135	6,422	593
	1人あたり(円)	16,053	29,634	3,897	2,740	253

世帯数	22,943世帯	住民基本台帳 (令和2年9月30日現在)
人口	53,784人	

第6表 水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科	目	予定額					収入額		支出額		
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,515,126	△ 72,648	1,442,478		1,442,478	607,854	42.1		
		営業収益	1,205,875	△ 72,648	1,133,227		1,133,227	504,487	44.5		
		営業外収益	309,251		309,251		309,251	103,367	33.4		
	支出	事業費用	1,658,041		1,658,041		1,658,041			279,719	16.9
		営業費用	1,507,415		1,507,415		1,507,415			210,793	14.0
		営業外費用	140,626		140,626		140,626			68,926	49.0
		特別損失									
		予備費	10,000		10,000		10,000				
	資本的収入及び支出	収入	資本的収入	894,391		894,391	371,100	1,265,491	262,977	20.8	
加入金			12,707		12,707		12,707	7,010	55.2		
企業債			433,900		433,900	296,400	730,300				
補助金			7,663		7,663		7,663				
出資金			440,121		440,121	74,700	514,821	240,121	46.6		
工事分担金								15,846			
支出		資本的支出	1,476,405		1,476,405	484,681	1,961,086			518,945	26.5
		建設改良費	885,380		885,380	484,681	1,370,061			224,760	16.4
		企業債償還金	591,025		591,025		591,025			294,185	49.8

企業債現在高の状況

(単位:千円)

水道事業	令和元年度末 現在高	令和2年度中の借入額	令和2年度中償還額 (4/1～9/30)		令和2年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	9,376,301	-	294,185	68,683	9,082,116	168,863円

※住民負担の状況は、令和2年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第7表 下水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科	目	予定額				収入額		支出額			
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的 収入及び 支出	収入	事業収益	2,514,921		2,514,921		2,514,921	1,423,976	56.6		
		営業収益	537,978		537,978		537,978	267,677	49.8		
		営業外収益	1,973,564		1,973,564		1,973,564	1,156,299	58.6		
		特別利益	3,379		3,379		3,379				
	支出	事業費用	2,743,289		2,743,289		2,743,289			455,807	16.6
		営業費用	2,324,395		2,324,395		2,324,395			257,484	11.1
		営業外費用	371,798		371,798		371,798			179,275	48.2
		特別損失	28,096		28,096		28,096			19,048	67.8
		予備費	19,000		19,000		19,000				
資本的 収入及び 支出	収入	資本的収入	2,000,262	119,263	2,119,525	497,900	2,617,425	568,831	21.7		
		負担金	96,822		96,822		96,822	38,588	39.9		
		企業債	1,372,100	112,400	1,484,500	307,800	1,792,300				
		補助金	406,740	6,863	413,603	190,100	603,703	405,643	67.2		
		出資金	124,600		124,600		124,600	124,600	100.0		
	支出	資本的支出	2,657,062	120,000	2,777,062	498,055	3,275,117			891,014	27.2
		建設改良費	1,260,199	120,000	1,380,199	498,055	1,878,254			195,374	10.4
	企業債償還金	1,396,863		1,396,863		1,396,863			695,640	49.8	

企業債現在高の状況

(単位:千円)

下水道事業	令和元年度末 現在高	令和2年度当初 現在高	令和2年度中の借入額	令和2年度中償還額 (4/1~9/30)		令和2年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
				元金	利子		
	-	23,658,888	-	695,640	179,186	22,963,248	426,953円

※企業債現在高の状況の令和2年度当初現在高は、令和元年度末の集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計の現在高を合算した数値

※住民負担の状況は、令和2年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第8表 病院事業会計の経理の状況

(単位 千円、%)

科	目	予定額					収入		支出額		
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的 収入及び 支出	収入	弥栄病院事業収益	4,777,000	77,869	4,854,869	4	4,854,873	1,892,290	39.0		
		医業収益	4,294,671		4,294,671	4	4,294,675	1,679,087	39.1		
		医業外収益	332,977	8,069	341,046		341,046	159,133	46.7		
		訪問看護事業収益	125,329		125,329		125,329	54,070	43.1		
		特別利益	24,023	69,800	93,823		93,823				
		久美浜病院事業収益	3,022,300	74,975	3,097,275	293	3,097,568	1,240,671	40.1		
		医業収益	2,601,811		2,601,811	293	2,602,104	1,063,848	40.9		
		医業外収益	249,210	5,775	254,985		254,985	129,213	50.7		
		訪問看護事業収益	63,478		63,478		63,478	32,072	50.5		
		通所リハビリテーション事業収益	44,346		44,346		44,346	15,538	35.0		
	特別利益	63,455	69,200	132,655		132,655					
	小計	7,799,300	152,844	7,952,144	297	7,952,441	3,132,961	39.4			
	支出	弥栄病院事業費用	4,777,000	77,869	4,854,869	11	4,854,880			1,801,515	37.1
		医業費用	4,569,811	△ 14,048	4,555,763	11	4,555,774			1,738,707	38.2
		医業外費用	82,221		82,221		82,221			18,451	22.4
		訪問看護事業費用	114,068	382	114,450		114,450			44,357	38.8
		特別損失	900	69,800	70,700		70,700				
		予備費	10,000	21,735	31,735		31,735				
		久美浜病院事業費用	3,022,300	74,975	3,097,275	297	3,097,572			1,195,857	38.6
		医業費用	2,879,138	△ 13,530	2,865,608	297	2,865,905			1,144,956	40.0
医業外費用		42,397		42,397		42,397			13,413	31.6	
訪問看護事業費用		52,115	△ 4,965	47,150		47,150			21,355	45.3	
通所リハビリテーション事業費用	37,750	△ 243	37,507		37,507			16,133	43.0		
特別損失	900	69,200	70,100		70,100						
予備費	10,000	24,513	34,513		34,513						
小計	7,799,300	152,844	7,952,144	308	7,952,452			2,997,372	37.7		

(単位 千円、%)

科	目	予定額				収入		支出額			
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
資本的収入及び支出	収入	弥栄病院資本的収入	263,409	43,461	306,870		306,870	153,656	50.1		
		企業債	106,200	8,200	114,400		114,400				
		他会計負担金	3,967	4,818	8,785		8,785	5,185	59.0		
		補助金	2,750	30,443	33,193		33,193				
		他会計出資金	150,492		150,492		150,492	148,471	98.7		
		久美浜病院資本的収入	279,929	29,539	309,468		309,468	170,004	54.9		
		企業債	97,000		97,000		97,000				
		他会計負担金	15,508	5,333	20,841		20,841	5,333	25.6		
		補助金	2,750	24,206	26,956		26,956				
		他会計出資金	164,671		164,671		164,671	164,671	100.0		
	小計	543,338	73,000	616,338		616,338	323,660	52.5			
	支出	弥栄病院資本的支出	386,152	43,511	429,663		429,663			168,972	39.3
		建設改良費	116,158	35,261	151,419		151,419			40,246	26.6
		企業債償還金	252,794		252,794		252,794			126,226	49.9
		長期貸付金	7,200		7,200		7,200			2,500	34.7
		予備費	10,000	8,250	18,250		18,250				
		久美浜病院資本的支出	388,436	29,539	417,975		417,975			151,913	36.3
		建設改良費	100,000	29,539	129,539		129,539			14,537	11.2
		企業債償還金	271,236		271,236		271,236			134,976	49.8
		長期貸付金	7,200		7,200		7,200			2,400	33.3
予備費		10,000		10,000		10,000					
小計	774,588	73,050	847,638		847,638			320,885	37.9		

企業債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中の借入額	令和2年度中償還額 (4/1~9/30)		令和2年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
弥栄病院	6,034,745	-	126,226	18,241	5,908,519	109,856円
久美浜病院	1,506,610	-	134,976	13,353	1,371,634	25,503円
計	7,541,355	-	261,202	31,594	7,280,153	135,359円

※住民負担の状況は、令和元年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第9表 基金現在高の状況

(単位:円、㎡)

基金名称	区分	期日現在高		増減高	
		令和元年度末 (R2.5.31) A	令和2年9月末 (R2.9.30) B	B-A	
財政調整基金	預金	2,094,637,287	2,094,637,287	0	
減債基金	"	211,465,511	211,465,511	0	
地域振興基金	"	1,136,198,133	1,136,198,133	0	
地域環境保全基金	"	982,883	982,883	0	
奨学基金	"	137,150,266	137,150,266	0	
災害対策基金	"	27,276,055	27,276,055	0	
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	"	100,902,979	100,902,979	0	
ふるさと応援基金	"	351,160,961	351,160,961	0	
合併特例措置逦減対策準備基金	"	3,007,040,679	3,007,040,679	0	
過疎地域振興基金	"	1,034,570,409	1,034,570,409	0	
再編交付金事業基金	"	306,631,022	306,631,022	0	
韓哲・まちづくり夢基金	"	541,936,337	541,936,337	0	
谷口謙・未来応援基金	"	75,391,274	75,391,274	0	
学校教育施設整備基金	"	3,719,308	3,719,308	0	
豊かな森を育てる基金	"	13,909,844	13,909,844	0	
スポーツ施設整備基金	"	9,712,284	9,712,284	0	
森林環境譲与税基金	"	11,735,000	11,735,000	0	
国民健康保険事業基金	"	5,363,024	5,363,024	0	
国民健康保険高額療養費等貸付基金	"	32,127,159	32,127,159	0	
介護保険給付費準備基金	"	260,955,745	260,955,745	0	
介護サービス事業基金	"	296,417	296,417	0	
集落排水事業基金	"	0			
公共下水道事業減債基金	"	0			
浄化槽整備事業基金	"	0			
市民太陽光発電所事業基金	"	110,106,776	110,106,776	0	
小計		9,473,269,353	9,473,269,353	0	
土地開発基金	土 地	宅地	5,538.10	5,538.10	0.00
		田畑	7,413.80	7,413.80	0.00
		山林	15,747.84	15,747.84	0.00
		その他	8,152.20	8,152.20	0.00
		計(㎡)	36,851.94	36,851.94	0.00
		小計(円)	366,616,020	366,616,020	0
	預金	12,278,555	12,278,555	0	
計	378,894,575	378,894,575	0		
合計		9,852,163,928	9,852,163,928	0	

※集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業の3特別会計基金は、令和2年4月から下水道事業会計として企業会計へ移行。

第10表 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計区分	令和元年度末 現在高	令和2年度当初 現在高 (A)	令和2年9月末 現在の借入額 (B)	令和2年度中償還額 (4/1~9/30)			令和2年9月末 の現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担の状況 1人あたり(円)
				元金 (C)	利子	計		
一般会計	38,787,304	38,787,304	500	2,111,784	103,087	2,214,871	36,676,020	681,913
国民健康保険直営診療所事業特別会計	315,396	315,396	-	8,813	165	8,978	306,583	5,700
介護サービス事業特別会計	575,027	575,027	-	28,698	5,429	34,127	546,329	10,158
集落排水事業特別会計	1,817,473	令和2年度より下水道事業会計へ						
公共下水道事業特別会計	21,008,406	令和2年度より下水道事業会計へ						
浄化槽整備事業特別会計	833,009	令和2年度より下水道事業会計へ						
市民太陽光発電所事業特別会計	318,892	318,892	-	13,650	1,115	14,765	305,242	5,675
水道事業会計	9,376,301	9,376,301	-	294,185	68,683	362,868	9,082,116	168,863
下水道事業会計	-	23,658,888	-	695,640	179,186	874,826	22,963,248	426,953
病院事業会計	7,541,355	7,541,355	-	261,202	31,594	292,796	7,280,153	135,359
合計	80,573,163	80,573,163	500	3,413,972	389,259	3,803,231	77,159,691	1,434,621

※下水道事業会計の令和2年度当初現在高は、令和元年度末の集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計の現在高を合算した数値

※住民負担の状況は、令和2年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第11表 令和元年度会計別の決算額

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
一般会計	33,810,000	1,823,122	35,633,122	2,363,824	37,996,946	35,837,229	94.3	34,860,491	91.7	976,738	226,621	750,117	
特別会計	国民健康保険事業	6,530,000	26,119	6,556,119	0	6,556,119	6,568,868	100.1	6,279,021	95.7	289,847	0	289,847
	国民健康保険直営診療所事業	260,000	△ 6,486	253,514	0	253,514	254,768	100.4	218,383	86.1	36,385	1,300	35,085
	後期高齢者医療事業	775,000	△ 14,667	760,333	0	760,333	762,879	100.3	757,063	99.5	5,816	0	5,816
	介護保険事業	6,510,000	56,346	6,566,346	0	6,566,346	6,566,104	99.9	6,508,449	99.1	57,655	0	57,655
	介護サービス事業	626,000	39,442	665,442	2,204	667,646	677,210	101.4	657,177	98.4	20,033	0	20,033
	集落排水事業(注1)	436,000	△ 11,638	424,362	0	424,362	414,907	97.7	365,345	86.0	49,562	0	49,562
	公共下水道事業(注1)	2,977,000	405,325	3,382,325	274,900	3,657,225	2,979,237	81.4	2,639,584	72.1	339,653	155	339,498
	浄化槽整備事業(注1)	336,000	48,303	384,303	0	384,303	377,992	98.3	265,746	69.1	112,246	0	112,246
	工業用地造成事業	9,000	0	9,000	3,450	12,450	14,552	116.8	8,069	64.8	6,483	0	6,483
	宅地造成事業	44,800	0	44,800	0	44,800	44,824	100.0	23	0.0	44,801	0	44,801
	市民太陽光発電所事業	47,000	5,900	52,900	0	52,900	60,134	113.6	43,234	81.7	16,900	0	16,900
	峰山財産区	5,900	0	5,900	0	5,900	5,970	101.1	131	2.2	5,839	0	5,839
五箇財産区	1,100	0	1,100	0	1,100	1,222	111.0	108	9.8	1,114	0	1,114	
特別会計合計	18,557,800	548,644	19,106,444	280,554	19,386,998	18,728,667	96.6	17,742,333	91.5	986,334	1,455	984,879	
総合計	52,367,800	2,371,766	54,739,566	2,644,378	57,383,944	54,565,896	95.0	52,602,824	91.6	1,963,072	228,076	1,734,996	

企業会計	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
水道事業	収益的 収入	1,362,173	26,439	1,388,612	0	1,388,612	1,473,509	106.1	1,573,925	92.5	△ 100,416	0
	収益的 支出	1,707,180	△ 6,246	1,700,934	0	1,700,934						
水道事業	資本的 収入	965,732	△ 136,439	829,293	520,800	1,350,093	768,349	56.9	1,368,460	69.5	△ 600,111 (注2)	484,681
	資本的 支出	1,493,638	△ 110,000	1,383,638	584,274	1,967,912						
病院事業	収益的 収入	7,562,300	621	7,562,921	0	7,562,921	6,988,066	92.3	7,264,864	96.0	△ 276,798	308
	収益的 支出	7,562,300	621	7,562,921	0	7,562,921						
病院事業	資本的 収入	554,597	△ 34,450	520,147	0	520,147	520,397	100.0	747,595	99.7	△ 227,198 (注3)	0
	資本的 支出	767,795	△ 18,422	749,373	0	749,373						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会、浄化槽整備事業特別会計については、下水道事業会計へ移行のため、令和2年3月31日での打ち切り決算額。

(注2) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 600,111千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,513千円、過年度分損益勘定留保資金 547,598千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 227,198千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

第12表 令和元年度基金の状況

(単位：千円、%)

所管会計	基金名称	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高		令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高			
					①	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率	
一 般 会 計	財政調整基金	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	14.4	500,620	0	2,094,637	500,620	31.4	
	減債基金	26,264	226,269	211,307	211,358	0.0	108	0	211,466	108	0.1	
	地域環境保全基金	981	981	982	982	0.0	1	0	983	1	0.1	
	奨学基金	169,134	149,257	132,680	139,087	4.8	727	2,664	137,150	△ 1,937	△ 1.4	
	災害対策基金	46,234	42,744	34,252	30,260	△ 11.7	16	3,000	27,276	△ 2,984	△ 9.9	
	地域振興基金	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	△ 19.3	700	280,000	1,136,198	△ 279,300	△ 19.7	
	観光の万整備等促進実行調整費基金	74,028	97,924	127,836	151,894	18.8	51,903	102,894	100,903	△ 50,991	△ 33.6	
	合併特例措置逕減対策準備基金	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	△ 6.2	1,920	750,000	3,007,041	△ 748,080	△ 19.9	
	過疎地域振興基金	589,853	747,969	1,033,804	1,034,046	0.0	525	0	1,034,571	525	0.1	
	ふるさと応援基金	358,495	350,856	300,412	285,572	△ 4.9	285,589	220,000	351,161	65,589	23.0	
	再編交付金事業基金	603,211	685,135	747,451	606,447	△ 18.9	760	300,576	306,631	△ 299,816	△ 49.4	
	学校教育施設整備基金	128	259	803	2,178	171.2	1,541	0	3,719	1,541	70.8	
	韓哲・まちづくり夢基金	500,407	527,161	542,632	541,543	△ 0.2	14,063	13,670	541,936	393	0.1	
	谷口謙・未来応援基金	100,000	93,720	87,706	80,495	△ 8.2	208	5,312	75,391	△ 5,104	△ 6.3	
	豊かな森を育てる基金		1,664	415	9,713	2,240.5	10,582	6,385	13,910	4,197	43.2	
	スポーツ施設整備基金				560	皆増	9,152	0	9,712	9,152	1,634.3	
	森林環境譲与税基金						11,735	0	11,735	11,735	皆増	
(合計)		10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	△ 5.0	890,150	1,684,501	9,064,420	△ 794,351	△ 8.1	
〔参考〕 特別 会計	国民健康保険事業	国民健康保険事業基金	35,347	5,357	5,359	5,360	0.0	3	0	5,363	3	0.1
	介護保険事業	介護給付費準備基金	260,382	260,434	160,483	240,838	50.1	20,118	0	260,956	20,118	8.4
	介護サービス事業	介護サービス事業基金	12,293	296	296	296	0.0	0	0	296	0	0.0
	集落排水事業	集落排水事業基金	20,921	12,305	12,308	12,311	0.0	6	12,317	0	△ 12,311	皆減
	公共下水道事業	公共下水道事業減債基金	18,567	572	60,572	60,585	0.0	31	60,616	0	△ 60,585	皆減
	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業基金	37,400	41,880	46,476	50,390	8.4	25	50,415	0	△ 50,390	皆減
	市民太陽光発電所事業	市民太陽光発電所事業基金	50,006	80,016	100,030	105,054	5.0	5,053	0	110,107	5,053	4.8
	簡易水道事業	簡易水道事業基金	69,679	92,344	90,517	0	皆減					
(合計)		504,595	493,204	476,041	474,834	△ 0.3	25,236	123,348	376,722	△ 98,112	△ 20.7	
総合計		10,827,949	11,663,355	10,849,168	10,333,605	△ 4.8	915,386	1,807,849	9,441,142	△ 892,463	△ 8.6	

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

第13表 令和元年度会計別市債の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高		令和元年度中増減額			令和元年度末 現在高			
				①	増減率	借入額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減額	増減率	
						現年分②	繰越分③					
一般会計	42,268,801	40,604,810	39,712,024	39,217,931	△ 1.2	3,142,000	916,700	4,489,327	38,787,304	△ 430,627	△ 1.1	
特別会計	国民健康保険直営診療所事業	99,174	116,970	200,077	288,481	44.2	43,000	0	16,085	315,396	26,915	9.3
	介護サービス事業	795,184	741,681	687,167	631,622	△ 8.1	0	0	56,595	575,027	△ 56,595	△ 9.0
	集落排水事業	2,445,472	2,286,836	2,125,067	1,972,695	△ 7.2	52,100	0	207,322	1,817,473	△ 155,222	△ 7.9
	公共下水道事業	20,832,216	20,947,682	20,978,351	20,972,972	0.0	1,018,500	138,800	1,121,866	21,008,406	35,434	0.2
	浄化槽整備事業	580,549	653,892	701,840	773,326	10.2	83,600	0	23,917	833,009	59,683	7.7
	工業用地造成事業	588,142	407,214	226,272	0	皆減	0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	392,800	392,800	369,517	346,048	△ 6.4	0	0	27,156	318,892	△ 27,156	△ 7.8
	簡易水道事業	6,564,753	6,568,246	6,721,465	6,674,699	△ 0.7						
	特別会計合計	32,298,290	32,115,321	32,009,756	31,659,843	△ 1.1	1,197,200	138,800	1,452,941	24,868,203	△ 6,791,640	△ 21.5
【小計】	74,567,091	72,720,131	71,721,780	70,877,774	△ 1.2	4,339,200	1,055,500	5,942,268	63,655,507	△ 7,222,267	△ 10.2	
企業会計	水道事業	3,069,060	3,007,180	2,893,591	2,946,155	1.8	88,000	245,300	577,853	9,376,301	6,430,146	218.3
	病院事業	3,637,853	4,139,706	6,718,514	7,860,318	17.0	208,500	0	527,463	7,541,355	△ 318,963	△ 4.1
	企業会計合計	6,706,913	7,146,886	9,612,105	10,806,473	12.4	296,500	245,300	1,105,316	16,917,656	6,111,183	56.6
総合計	81,274,004	79,867,017	81,333,885	81,684,247	0.4	4,635,700	1,300,800	7,047,584	80,573,163	△ 1,111,084	△ 1.4	

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

第14表 令和元年度歳入款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額		平成30年度 決 算 額		前年度比較 対 30 決 算 額		【 参 考 】					
	①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
							決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	50,848	1.0	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	5,073,357	14.2
2 地 方 譲 与 税	297,728	0.8	287,821	0.8	9,907	3.4	285,802	0.8	286,215	0.8	288,991	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,290	0.0	8,843	0.0	△ 4,553	△ 51.5	9,455	0.0	7,872	0.0	12,808	0.0
4 配 当 割 交 付 金	34,773	0.1	29,544	0.1	5,229	17.7	35,189	0.1	25,593	0.1	38,133	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,065	0.1	22,548	0.1	△ 3,483	△ 15.4	34,826	0.1	15,014	0.0	37,024	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	948,232	2.6	988,419	2.8	△ 40,187	△ 4.1	970,638	2.8	1,024,167	3.0	1,174,491	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	10,440	0.0	9,059	0.0	1,381	15.2	9,235	0.0	9,766	0.0	10,249	0.0
8 自動車取得税交付金	71,616	0.2	129,693	0.4	△ 58,077	△ 44.8	117,207	0.3	92,391	0.3	84,872	0.2
9 環境性能割交付金	17,769	0.1			17,769	皆増						
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,865	0.2	54,578	0.2	3,287	6.0	51,783	0.2	47,595	0.1	47,465	0.1
11 地方特例交付金	174,128	0.5	20,213	0.1	153,915	761.5	16,567	0.1	15,470	0.1	15,029	0.1
12 地 方 交 付 税	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	△ 151,239	△ 1.1	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5	14,842,906	41.5
普通交付税	12,617,374	35.2	12,727,337	36.0	△ 109,963	△ 0.9	12,848,812	36.9	13,146,678	38.4	13,429,398	37.5
特別交付税	1,453,938	4.1	1,495,214	4.2	△ 41,276	△ 2.8	1,528,288	4.4	1,401,952	4.1	1,413,508	4.0
13 交通安全対策特別交付金	5,852	0.0	6,578	0.0	△ 726	△ 11.0	7,098	0.0	7,588	0.0	8,251	0.0
14 分担金及び負担金	247,513	0.7	297,632	0.8	△ 50,119	△ 16.8	284,197	0.8	280,467	0.8	297,653	0.8
15 使用料及び手数料	608,643	1.7	593,208	1.7	15,435	2.6	588,922	1.7	585,832	1.7	569,067	1.6
16 国 庫 支 出 金	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	△ 133,128	△ 3.5	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5	3,894,295	10.9
17 府 支 出 金	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	50,729	1.9	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8	2,506,974	7.0
18 財 産 収 入	169,771	0.5	166,607	0.5	3,164	1.9	169,887	0.5	182,126	0.5	198,913	0.6
19 寄 附 金	298,399	0.8	265,517	0.7	32,882	12.4	272,030	0.8	317,118	0.9	942,975	2.6
20 繰 入 金	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	472,401	38.8	1,669,786	4.8	918,325	2.7	588,752	1.7
21 繰 越 金	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	△ 6,417	△ 0.6	923,540	2.7	1,421,000	4.2	1,508,749	4.2
22 諸 収 入	378,190	1.1	434,677	1.2	△ 56,487	△ 13.0	382,868	1.1	462,757	1.4	399,768	1.1
23 市 債	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	135,200	3.4	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9	3,240,600	9.1
うち臨時財政対策債	638,100	1.8	865,400	2.4	△ 227,300	△ 26.3	874,400	2.5	866,500	2.5	1,133,000	3.2
歳 入 合 計	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	447,731	1.3	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	35,781,322	100.0

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成27年度：1千円）を含んでいる。

第15表 令和元年度歳入の財源構造

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 30 決 算 額		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
						③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	297,728	0.8	287,821	0.8	9,907	3.4	285,802	0.8	286,215	0.8	288,991	0.8
	利 子 割 交 付 金	4,290	0.0	8,843	0.0	△ 4,553	△ 51.5	9,455	0.0	7,872	0.0	12,808	0.0
	配 当 割 交 付 金	34,773	0.1	29,544	0.1	5,229	17.7	35,189	0.1	25,593	0.1	38,133	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,065	0.1	22,548	0.1	△ 3,483	△ 15.4	34,826	0.1	15,014	0.0	37,024	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	948,232	2.6	988,419	2.8	△ 40,187	△ 4.1	970,638	2.8	1,024,167	3.0	1,174,491	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,440	0.0	9,059	0.0	1,381	15.2	9,235	0.0	9,766	0.0	10,249	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,616	0.2	129,693	0.4	△ 58,077	△ 44.8	117,207	0.3	92,391	0.3	84,872	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,769	0.1			17,769	皆増						
	地 方 特 例 交 付 金	174,128	0.5	20,213	0.1	153,915	761.5	16,567	0.1	15,470	0.1	15,029	0.1
	地 方 交 付 税	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	△ 151,239	△ 1.1	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5	14,842,906	41.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,852	0.0	6,578	0.0	△ 726	△ 11.0	7,098	0.0	7,588	0.0	8,251	0.0
	国 庫 支 出 金	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	△ 133,128	△ 3.5	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5	3,894,295	10.9
	府 支 出 金	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	50,729	1.9	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8	2,506,974	7.0
	市 債	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	135,200	3.4	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9	3,240,600	9.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,865	0.2	54,578	0.2	3,287	6.0	51,783	0.2	47,595	0.1	47,465	0.1
(小 計)	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8	△ 13,976	△ 0.1	25,402,544	72.9	25,069,882	73.1	26,202,088	73.2	
自 主 財 源	市 税	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	50,848	1.0	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	5,073,357	14.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	247,513	0.7	297,632	0.8	△ 50,119	△ 16.8	284,197	0.8	280,467	0.8	297,653	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,643	1.7	593,208	1.7	15,435	2.6	588,922	1.7	585,832	1.7	569,067	1.6
	財 産 収 入	169,771	0.5	166,607	0.5	3,164	1.9	169,887	0.5	182,126	0.5	198,913	0.6
	寄 附 金	298,399	0.8	265,517	0.7	32,882	12.4	272,030	0.8	317,118	0.9	942,975	2.6
	繰 入 金	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	472,401	38.8	1,669,786	4.8	918,325	2.7	588,752	1.7
	繰 越 金	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	△ 6,417	△ 0.6	923,540	2.7	1,421,000	4.2	1,508,749	4.2
	諸 収 入	378,190	1.1	434,677	1.2	△ 56,487	△ 13.0	382,868	1.1	462,757	1.4	399,768	1.1
(小 計)	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2	461,707	5.0	9,422,412	27.1	9,199,644	26.9	9,579,234	26.8	
合 計	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	447,731	1.3	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	35,781,322	100.0	

第16表 令和元年度歳出目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	令和元年度		平成30年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	対30決算額		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
					③=①-②	③/②	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	232,204	0.7	234,888	0.7	△ 2,684	△ 1.1	237,158	0.7	238,542	0.7	263,666	0.8
2 総務費	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8	△ 95,414	△ 2.2	4,453,316	13.2	5,873,238	17.6	6,452,321	18.8
3 民生費	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4	141,859	1.5	9,488,442	28.2	9,617,909	28.8	9,412,472	27.4
4 衛生費	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3	625,997	13.7	3,683,893	10.9	3,591,276	10.8	3,726,023	10.9
5 労働費	25,721	0.1	36,178	0.1	△ 10,457	△ 28.9	29,881	0.1	29,045	0.1	37,086	0.1
6 農林水産業費	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1	258,152	18.1	1,501,881	4.5	1,554,786	4.7	1,688,766	4.9
7 商工費	968,866	2.8	923,612	2.7	45,254	4.9	1,366,257	4.1	1,501,081	4.5	1,522,604	4.4
8 土木費	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0	20,145	0.7	3,281,732	9.7	2,655,977	8.0	2,440,033	7.1
9 消防費	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2	△ 300,650	△ 17.0	1,337,828	4.0	1,372,492	4.1	1,174,310	3.4
10 教育費	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7	18,691	0.8	3,139,649	9.3	2,431,107	7.3	2,844,661	8.3
11 災害復旧費	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2	△ 109,134	△ 7.6	553,708	1.6	79,686	0.2	44,156	0.1
12 公債費	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8	28,457	0.6	4,595,571	13.7	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8
歳出合計	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	620,216	1.8	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0

第17表 令和元年度歳出性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	令和元年度		平成30年度		前年度比較		【 参 考 】						
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	対30決算額 ③=①-②	③/②	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
							決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的	人件費	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7	△ 178,640	△ 3.3	5,350,519	15.9	5,349,591	16.0	5,423,246	15.8
	扶助費	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8	77,990	1.5	5,204,323	15.5	5,345,691	16.0	4,996,955	14.6
	公債費	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7	27,850	0.6	4,595,571	13.6	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8
	(小計)	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2	△ 72,800	△ 0.5	15,150,413	45.0	15,096,129	45.2	15,174,425	44.2
任意	物件費	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8	207,765	4.1	4,945,438	14.7	4,963,365	14.9	4,857,650	14.1
	維持補修費	360,952	1.0	378,292	1.1	△ 17,340	△ 4.6	919,305	2.7	572,073	1.7	385,447	1.1
	補助費等	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7	△ 149,736	△ 5.1	2,880,907	8.6	3,022,846	9.1	3,202,077	9.3
	積立金	890,150	2.5	695,744	2.0	194,406	27.9	869,762	2.6	1,762,121	5.3	2,032,397	5.9
	投資及び出資金	791,388	2.3	205,800	0.6	585,588	284.5	38,800	0.1	87,900	0.3	21,100	0.1
	貸付金	32,617	0.1	18,947	0.0	13,670	72.1	117,552	0.3	20,175	0.1	20,085	0.1
	繰出金	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4	△ 342,880	△ 8.1	4,340,296	12.9	4,215,296	12.6	4,211,243	12.3
	(小計)	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6	491,473	3.6	14,112,060	41.9	14,643,776	44.0	14,729,999	42.9
投資的	普通建設事業費	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9	290,839	7.1	3,814,208	11.3	3,522,709	10.5	4,409,608	12.8
	災害復旧事業費	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3	△ 89,296	△ 6.0	592,635	1.8	83,372	0.3	46,290	0.1
	(小計)	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2	201,543	3.6	4,406,843	13.1	3,606,081	10.8	4,455,898	12.9
歳出合計	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	620,216	1.8	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

第18表 令和元年度歳出の主な事務事業（目的別）

◎は新規事業 ▼は廃止事業 ※決算書掲載順（ ）内は前年度

議会費		R元決算額	2億3,221万円	(H30 2億3,489万円)	伸率	△1.1
	議員共済会負担金		3,702万円	(3,832万円)		
	政務活動費交付金		168万円	(226万円)		
総務費		R元決算額	42億7,721万円	(H30 43億7,263万円)	伸率	△2.2
	財政調整基金積立金		5億 62万円	(2億 39万円)		
	財産取得・管理事業		1,017万円	(4,629万円)		
	庁舎再配置事業		1億6,966万円	(6,345万円)		
	ふるさと応援寄附金推進事業		1億2,058万円	(1億 223万円)		
	韓哲・まちづくり夢基金事業		246万円	(105万円)		
◎	市制15周年記念事業		84万円	新		
▼	市制15周年記念事業準備経費		0万円	(42万円)		
	京丹後未来ラボ運営事業		652万円	(651万円)		
	国際交流・多文化共生推進事業		806万円	(861万円)		
	京丹后市夢まち創り大学運営事業		1,260万円	(1,217万円)		
	移住促進・空き家改修支援事業		1,845万円	(2,441万円)		
	地域おこし協力隊活動事業		2,084万円	(1,520万円)		
	ブロードバンドネットワーク運営事業		2億8,746万円	(3億1,012万円)		
	行政情報システム運営事業		1億6,886万円	(1億 729万円)		
	市ホームページ運用管理事業		180万円	(177万円)		
	地域公共ネットワーク運営事業		1,306万円	(2,512万円)		
	過疎地域振興基金積立金		52万円	(24万円)		
	コミュニティ支援事業		1億4,122万円	(6,392万円)		
	地域づくり支援事業		1,475万円	(1,553万円)		
	京都丹後鉄道利用促進対策事業		2億7,149万円	(1億9,667万円)		
	基地対策一般経費		278万円	(2,702万円)		
	再編交付金活用事業		1,158万円	(7億6,021万円)		
	戸籍住民基本台帳一般経費		2,998万円	(2,291万円)		
◎	参議院議員選挙経費		4,171万円	新		
▼	京都府知事選挙経費		0万円	(2,268万円)		
	京都府議会議員選挙経費		2,374万円	(809万円)		
民生費		R元決算額	98億8,191万円	(H30 97億4,005万円)	伸率	1.5
	くらしの資金貸付事業		28万円	(107万円)		
	地域再建被災者住宅等支援事業		9万円	(534万円)		
	国民健康保険事業特別会計繰出金		4億8,546万円	(4億6,274万円)		
	自立相談支援事業		1,478万円	(1,242万円)		
	就労準備支援事業		2,139万円	(2,041万円)		
	障害福祉サービス事業		16億2,485万円	(15億7,117万円)		
	自立支援医療事業		2,453万円	(2,369万円)		
	障害者就労支援事業		637万円	(625万円)		
	老人保護措置事業		1億4,540万円	(1億4,934万円)		
	福祉有償運送運営助成事業		918万円	(896万円)		
▼	高齢者福祉施設整備事業		0万円	(4,780万円)		
	高齢者福祉施設整備助成事業		1,523万円	(3,309万円)		
	介護保険事業特別会計繰出金		9億2,516万円	(8億8,172万円)		
	介護サービス事業特別会計繰出金		4,000万円	(4,000万円)		

子育て支援医療事業	1億7,737万円	(1億7,810万円)
老人医療給付事業	5,579万円	(7,429万円)
放課後児童健全育成事業	1億7,798万円	(1億6,379万円)
児童手当支給事業	7億 397万円	(7億3,122万円)
教育利用管理運営事業	5,928万円	(4,375万円)
保育利用管理運営事業	5億8,736万円	(4億8,475万円)
保育業務委託事業	5億2,264万円	(5億2,853万円)
保育所管理運営事業	1億3,978万円	(2億1,191万円)
保育所整備事業	3,283万円	(8,716万円)
生活保護費支給事業	7億4,309万円	(7億2,192万円)

衛生費 **R元決算額 51億9,122万円 (H30 45億6,522万円) 伸率 13.7**

子育て世代包括支援センター事業	185万円	(57万円)
健康づくり・食育推進事業	80万円	(66万円)
総合検診事業	1億 898万円	(1億 514万円)
予防接種事業	1億3,315万円	(7,775万円)
公的病院等運営事業補助金	6,005万円	(6,005万円)
市立診療所繰出金	9,001万円	(6,832万円)
市立病院繰出金	11億2,708万円	(9億2,722万円)
医療確保奨学金貸与事業	1,740万円	(1,020万円)
浄化槽整備事業特別会計繰出金	1億2,200万円	(1億1,500万円)
▼ エコエネルギーセンター管理運営事業	0万円	(2,756万円)
水洗化推進支援事業	930万円	(1,553万円)
海岸漂着物対策推進事業	2,677万円	(2,268万円)
◎ 海岸漂着物発生抑制事業	62万円	新
▼ 簡易水道事業特別会計繰出金	0万円	(3億4,509万円)
水道事業会計繰出金	5億4,404万円	(2億 808万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	13億7,442万円	(11億6,238万円)
し尿収集事業	2億1,254万円	(2億2,206万円)
網野衛生センター管理運営事業	9,377万円	(1億1,968万円)
久美浜衛生センター管理運営事業	6,340万円	(7,165万円)

労働費 **R元決算額 2,572万円 (H30 3,618万円) 伸率 △28.9**

シルバー人材センター運営助成事業	2,005万円	(2,310万円)
就職促進・人材確保対策事業	567万円	(1,308万円)

農林水産業費 **R元決算額 16億8,094万円 (H30 14億2,279万円) 伸率 18.1**

◎ 農山漁村振興交付金(地域活性化対策)支援事業	85万円	新
◎ スマート農林水産業実装チャレンジ事業	573万円	新
農業振興地域整備計画策定事業	456万円	(595万円)
農村型小規模多機能自治推進事業	370万円	(330万円)
◎ 6次産業向け体制整備事業	99万円	新
集落営農法人経営力強化事業	146万円	(555万円)
◎ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,224万円	新
◎ 集落営農ビジネス支援事業	1,114万円	新
地域農業ブランド推進事業	518万円	(730万円)
丹後農業経営実践型学舎推進事業	821万円	(1,011万円)
農業次世代人材投資事業	4,073万円	(4,253万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,853万円	(6,834万円)
「京の米」生産イノベーション事業	1,308万円	(1,358万円)
クラインガルテン管理運営事業	697万円	(685万円)

丹後王国「食のみやこ」支援事業	2,892万円	(3,318万円)
集落排水事業特別会計繰出金	2億3,600万円	(2億5,300万円)
多面的機能支払交付金事業	2億1,709万円	(2億3,287万円)
農業競争力強化基盤整備事業	6,508万円	(5,635万円)
宇川地区農業用施設改修事業	4,767万円	(3,828万円)
団体営調査設計事業	171万円	(1,934万円)
▼ 農村地域防災減災事業	0万円	(1,846万円)
有害鳥獣捕獲事業	9,031万円	(7,025万円)
有害鳥獣防除事業	457万円	(122万円)
小規模治山事業	50万円	(218万円)
災害に強い森づくり事業	1,050万円	(2,318万円)
豊かな森を育てる事業	640万円	(118万円)
◎ 森林環境譲与税基金積立	1,174万円	新
漁業振興支援事業	2億7,490万円	(117万円)
漁港整備事業	85万円	(1,405万円)
水産基盤ストックマネジメント事業	1,200万円	(2,208万円)

商工費 **R元決算額 9億6,887万円 (H30 9億2,361万円) 伸率 4.9**

商工会助成事業	7,935万円	(8,133万円)
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	4,067万円	(3,810万円)
商工業支援事業	6,739万円	(3,412万円)
地域総合整備資金貸付事業	46万円	(78万円)
企業立地推進事業	2,773万円	(2,785万円)
◎ テレワーク推進事業	840万円	新
産地振興事業	566万円	(659万円)
新シルク産業創造事業	2,100万円	(2,552万円)
機械金属業振興事業	552万円	(571万円)
▼ 中京圏等新市場開拓推進事業	0万円	(60万円)
”旬”でもてなす食の観光推進事業	180万円	(1,616万円)
インバウンド・宿泊促進強化事業	685万円	(260万円)
観光インフラ整備等促進事業	8,530万円	(2,856万円)
海水浴場連絡員配置等支援事業	859万円	(1,076万円)
観光プロモーション推進事業	438万円	(431万円)
海の京都DMO推進事業	7,595万円	(5,770万円)
◎ 観光振興計画推進事業	11万円	新
指定管理施設大規模改修事業	4,462万円	(7,118万円)

土木費 **R元決算額 27億5,416万円 (H30 27億3,402万円) 伸率 0.7**

地籍調査事業	1億7,240万円	(1億7,248万円)
市道維持補修事業	1億4,148万円	(1億1,712万円)
道路新設改良事業	4,667万円	(7,379万円)
社会資本整備総合交付金事業	2億5,754万円	(2億8,928万円)
▼ 過疎対策道路整備事業	0万円	(3,017万円)
除雪事業	1億5,233万円	(1億7,995万円)
都市下水路等維持整備事業	1,369万円	(1,551万円)
内水処理対策事業	3億6,383万円	(2億7,702万円)
峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業	1億9,788万円	(1,294万円)
公共下水道事業特別会計繰出金	8億2,800万円	(8億9,900万円)
空家等対策事業	108万円	(297万円)

消防費	R元決算額	14億7,085万円 (H30 17億7,150万円)	伸率	17.0
救急救命士養成業務		137万円	(92万円)	
通信指令業務		5,317万円	(2,642万円)	
団員退職報償金		3,721万円	(8,556万円)	
消防団活動運営事業		1億1,244万円	(1億2,433万円)	
常備消防施設等整備事業		1,631万円	(4,319万円)	
消火栓設置事業		412万円	(1,344万円)	
消防車両等整備事業		2,125万円	(4,253万円)	
消防車庫等整備事業		107万円	(1,775万円)	
防災行政無線施設整備事業		2億6,556万円	(3億7,798万円)	
防災行政無線維持管理事業		2,512万円	(2,984万円)	
災害対策一般経費		1,025万円	(6,382万円)	

教育費	R元決算額	23億1,902万円 (H30 23億 33万円)	伸率	0.8
学校情報化推進事業		7,112万円	(1,816万円)	
学校再配置事業		86万円	(335万円)	
小中一貫教育実践事業		564万円	(578万円)	
学校跡施設管理事業		475万円	(663万円)	
児童生徒国際交流事業		122万円	(298万円)	
丹後地域公民館管理運営事業		1,891万円	(631万円)	
奨学金事業		803万円	(1,149万円)	
小学校管理運営事業		1億3,783万円	(1億4,297万円)	
小学校施設改修事業		1億8,375万円	(1億8,140万円)	
小学校スクールバス運行管理事業		9,631万円	(9,486万円)	
小学校就学援助事業		1,794万円	(1,845万円)	
小学校スクールサポーター等設置事業		3,697万円	(4,190万円)	
中学校管理運営事業		6,297万円	(6,444万円)	
中学校施設改修事業		1,828万円	(1,804万円)	
中学校スクールバス運行管理事業		7,157万円	(7,582万円)	
中学校就学援助事業		1,937万円	(2,077万円)	
中学校スクールサポーター等設置事業		2,801万円	(3,224万円)	
▼ 幼稚園管理運営事業		0万円	(262万円)	
▼ 幼稚園施設管理事業		0万円	(106万円)	
▼ 幼稚園スクールサポーター等設置事業		0万円	(557万円)	
遺跡整備事業		4,613万円	(1,330万円)	
オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		2,069万円	(669万円)	
ワールドマスターズゲームズ関西推進事業		716万円	(72万円)	
◎ オリンピック聖火リレー事業		95万円	新	

災害復旧費	R元決算額	13億3,342万円 (H30 14億4,255万円)	伸率	△7.6
農地・農業用施設災害復旧費		3億3,464万円	(3億6,986万円)	
林業用施設災害復旧費		4,553万円	(1億3,287万円)	
水産業用施設災害復旧費		53万円	(46万円)	
公共土木施設災害復旧費		9億4,550万円	(8億4,373万円)	
公立学校施設災害復旧事業		21万円	(79万円)	
保健体育施設災害復旧費		0万円	(70万円)	
その他公共施設災害復旧費		701万円	(9,414万円)	

公債費	R元決算額	47億2,496万円 (H30 46億9,651万円)	伸率	0.6
借入金償還元金		44億5,850万円	(44億1,460万円)	

借入金償還利子
繰上償還元金

2億3,503万円 (2億7,891万円)
3,143万円 (300万円)

第19表 令和元年度特別会計款別決算額

■ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 国民健康保険税	1,265,734
02 使用料及び手数料	625
03 国庫支出金	535
04 府支出金	4,537,881
05 財産収入	4
06 繰入金	485,462
07 繰越金	258,500
08 諸収入	20,127
計	6,568,868

歳出 款	決算額
01 総務費	22,918
02 保険給付費	4,458,331
03 国民健康保険事業費納付金	1,687,473
04 共同事業拠出金	1
06 保健事業費	63,391
07 基金積立金	5
08 公債費	-
09 諸支出金	46,902
10 予備費	-
計	6,279,021

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 診療収入	61,730
02 使用料及び手数料	1,525
04 繰入金	114,935
05 繰越金	31,333
07 諸収入	2,245
08 市債	43,000
計	254,768

歳出 款	決算額
01 総務費	163,168
02 医業費	38,802
03 公債費	16,413
04 予備費	-
計	218,383

■ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 保険料	521,422
02 使用料及び手数料	58
03 繰入金	230,391
04 繰越金	7,487
05 諸収入	3,521
計	762,879

歳出 款	決算額
01 総務費	7,720
02 後期高齢者医療広域連合納付金	745,961
03 保健事業費	818
04 公債費	-
05 諸支出金	2,564
06 予備費	-
計	757,063

■ 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 保険料	1,237,003
02 使用料及び手数料	76
03 国庫支出金	1,681,308
04 支払基金交付金	1,701,358
05 府支出金	937,891
06 財産収入	118
07 繰入金	925,161
08 繰越金	58,505
09 諸収入	24,684
計	6,566,104

歳出 款	決算額
01 総務費	67,026
02 保険給付費	6,077,481
04 地域支援事業費	315,086
05 積立金	20,118
06 公債費	-
07 諸支出金	28,738
08 予備費	-
計	6,508,449

■ 介護サービス事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 サービス収入	514,537
02 使用料及び手数料	77,085
03 繰入金	40,000
04 繰越金	42,774
05 財産収入	1
06 諸収入	2,813
計	677,210

歳 出	
款	決算額
01 総務費	14,408
02 サービス事業費	574,494
03 基金積立金	1
04 公債費	68,254
05 諸支出金	20
06 予備費	-
計	657,177

■ 集落排水事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 分担金及び負担金	2,529
02 使用料及び手数料	93,709
05 財産収入	6
06 繰入金	248,317
07 繰越金	17,731
08 諸収入	515
09 市債	52,100
計	414,907

歳 出	
款	決算額
01 総務費	24,114
02 施設費	89,545
03 事業費	6,071
04 積立金	6
05 公債費	245,609
07 予備費	-
計	365,345

■ 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 分担金及び負担金	91,713
02 使用料及び手数料	352,507
03 国庫支出金	412,345
05 財産収入	31
06 繰入金	888,616
07 繰越金	75,637
08 諸収入	1,088
09 市債	1,157,300
計	2,979,237

歳 出	
款	決算額
01 総務費	47,560
02 施設費	297,831
03 事業費	844,153
04 積立金	31
05 公債費	1,450,009
07 予備費	-
計	2,639,584

■ 浄化槽整備事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 分担金及び負担金	17,665
02 使用料及び手数料	40,513
03 国庫支出金	23,263
04 府支出金	-
05 財産収入	25
06 繰入金	172,415
07 繰越金	34,813
08 諸収入	5,698
09 市債	83,600
計	377,992

歳 出	
款	決算額
01 総務費	24,311
02 施設費	208,810
03 積立金	25
04 公債費	32,600
05 予備費	-
計	265,746

■ 工業用地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
02 財産収入	7,913
03 繰入金	-
04 繰越金	4,339
05 諸収入	2,300
計	14,552

歳 出	
款	決算額
01 工業用地造成事業費	8,069
02 公債費	-
03 予備費	-
計	8,069

■ 宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 財産収入	-
03 繰越金	44,821
04 諸収入	3
計	44,824

歳 出	
款	決算額
01 宅地造成事業費	23
03 予備費	-
計	23

■ 市民太陽光発電所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 発電収入	47,233
02 財産収入	53
04 繰越金	12,846
05 諸収入	2
計	60,134

歳 出	
款	決算額
01 総務費	5,522
03 施設費	3,128
04 積立金	5,053
05 公債費	29,531
06 予備費	-
計	43,234

■ 峰山財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 使用料及び手数料	6
03 財産収入	45
04 繰越金	5,918
05 諸収入	1
計	5,970

歳 出	
款	決算額
01 総務費	131
02 事業費	-
03 予備費	-
計	131

■ 五箇財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
03 繰越金	1,222
04 諸収入	-
計	1,222

歳 出	
款	決算額
01 総務費	108
03 予備費	-
計	108

第20表 令和元年度企業会計款別決算額

■ 水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	1,473,509
	営業収益	1,189,854
	営業外収益	283,655
支出	事業費用	1,573,925
	営業費用	1,416,951
	営業外費用	144,925
	特別損失	12,049
	予備費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	768,349
	加入金	10,291
	企業債	279,700
	補助金	-
支出	資本の支出	1,368,460
	建設改良費	790,607
	企業債償還金	577,853
	出資金	478,358

■ 病院事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院事業収益	4,116,828
	医療収益	3,535,228
	医療外収益	444,620
	訪問看護事業収益	114,426
	特別利益	22,554
	久美浜病院事業収益	2,871,238
	医療収益	2,448,400
	医療外収益	261,195
	訪問看護事業収益	61,250
	通所リハビリテーション事業収益	41,101
	特別利益	59,292
計	6,988,066	
支出	弥栄病院事業費用	4,452,741
	医療費用	4,266,540
	医療外費用	79,296
	訪問看護事業費用	104,205
	特別損失	2,700
	予備費	-
	久美浜病院事業費用	2,812,123
	医療費用	2,688,068
	医療外費用	47,134
	訪問看護事業費用	40,973
	通所リハビリテーション事業費用	33,248
	特別損失	2,700
	予備費	-
計	7,264,864	

資本の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院資本の収入	267,095
	企業債	108,800
	他会計負担金	3,475
	補助金	2,750
	他会計出資金	151,070
	長期貸付金返還金	750
	寄附金	250
	久美浜病院資本の収入	253,302
	企業債	74,000
	他会計負担金	13,842
	補助金	2,750
他会計出資金	161,960	
長期貸付金返還金	750	
計	520,397	
支出	弥栄病院資本の支出	378,867
	建設改良費	112,781
	企業債償還金	261,561
	長期貸付金	4,525
	久美浜病院資本の支出	368,728
	建設改良費	98,302
	企業債償還金	265,901
長期貸付金	4,525	
計	747,595	

第21表 令和元年度健全化判断比率等の状況

京都府 京丹後市

(単位：千円)

				標準財政規模	19,753,202	
項 目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25~15%)	2,471,126	20%	3,950,640	-	黒字
	12.51%				(-3.79%)	(-750,117)
連結実質赤字比率	(16.25~20%)	3,458,786	30%	5,925,961	-	黒字
	17.51%				(-12.99%)	(-2,566,433)
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	4,938,301	35%	6,913,621	12.4% (前年11.4%)	1.0ポイント増加
将来負担比率	350%	69,136,207			137.9% (前年127.1%)	10.8ポイント増加

- 実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模50億~200億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 100 \text{億円}) / (30 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$
- 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

■資金不足比率（公営企業）

(単位：千円)

公営企業会計名	経営健全化基準	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	20%	428,351	6,179,442	6.9%

- 事業の規模に対する資金不足の比率
- 公営企業8会計の内、上記1会計が該当

第22表 令和元年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘 要
		令和元年度	平成30年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	750,117	754,283	△ 4,166	形式収支 - 繰越財源
標準財政規模		19,753,202	20,081,573	△ 328,371	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実質赤字比率		△ 3.79%	△ 3.75%	△ 0.04%[*] 以内	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		令和元年度	平成30年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	289,847	258,500	31,347	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	35,085	31,333	3,752		
	後期高齢者医療事業	5,816	7,487	△ 1,671		
	介護保険事業	57,655	58,505	△ 850		
	介護サービス事業	20,033	40,570	△ 20,537		
	計 B	408,436	396,395	12,041		
公営企業会計	法適用	水道事業	1,242,049	1,121,901	120,148	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債・・・建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		病院事業	△ 428,351	△ 288,100	△ 140,251	
		計 C	813,698	833,801	△ 20,103	
	法非適用	簡易水道事業	-	194,411	△ 194,411	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能) (形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		集落排水事業	49,562	17,731	31,831	
		公共下水道事業	339,498	75,582	263,916	
		浄化槽整備事業	112,246	34,813	77,433	
		市民太陽光発電所事業	16,900	12,846	4,054	
		工業用地造成事業	30,288	29,621	667	
		宅地造成事業	45,688	46,354	△ 666	
	計 D	594,182	411,358	182,824		
	計 (B+C+D)		1,816,316	1,641,554	174,762	
	合計 (A+B+C+D)		2,566,433	2,395,837	170,596	
	標準財政規模		19,753,202	20,081,573	△ 328,371	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
連結実質赤字比率		△ 12.99%	△ 11.93%	△ 1.06%[*] 以内	※黒字の場合は、マイナス表示	

第23表 令和元年度将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		72,116,840	71,869,293	247,547	
地方債の現在高	一般会計 ①	38,787,304	39,217,931	△ 430,627	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	3,000	6,180	△ 3,180	利息分は対象外
	計 ②	3,000	6,180	△ 3,180	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,638,004	94,276	3,543,728	令和元年度より簡易水道事業が統合
	病院事業会計	4,358,903	4,511,821	△ 152,918	
	簡易水道事業特別会計	-	3,497,542	△ 3,497,542	
	集落排水事業特別会計	1,817,473	1,832,633	△ 15,160	
	公共下水道事業特別会計	18,466,388	17,806,053	660,335	
	浄化槽整備事業特別会計	818,014	701,406	116,608	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	102,188	71,543	30,645	
	介護サービス事業特別会計	29,326	18,317	11,009	
	計 ③	29,230,296	28,533,591	696,705	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	1,400	2,246	△ 846	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,517,736	4,612,528	△ 94,792	R元：606人、H30：613人
	特別職	35,361	29,787	5,574	
	組合積立金控除額	△ 458,257	△ 532,970	74,713	
	計 ⑤	4,094,840	4,109,345	△ 14,505	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市中町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市中町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		50,954,808	51,998,804	△ 1,043,996	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	5,930,614	6,168,291	△ 237,677	
	土地開発基金	12,279	12,278	1	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	5,363	5,360	3	
	介護給付費準備基金	260,956	240,838	20,118	
	介護サービス事業基金	296	296	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,126	2	現金分のみ
	計 ⑨	6,241,636	6,459,189	△ 217,553	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	242,032	292,078	△ 50,046	
	市営住宅使用料	222,987	339,332	△ 116,345	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	465,019	631,410	△ 166,391	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	44,248,153	44,908,205	△ 660,052	
標準財政規模 C		19,753,202	20,081,573	△ 328,371	
標準財政規模	標準税収入額等	6,497,708	6,488,804	8,904	
	普通交付税額	12,617,374	12,727,337	△ 109,963	
	臨時財政対策債	638,120	865,432	△ 227,312	
算入公債費 D		4,408,563	4,454,619	△ 46,056	
算入公債費	災害復旧費等	3,180,209	3,223,810	△ 43,601	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	257,407	232,916	24,491	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	119,528	172,733	△ 53,205	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	631,717	603,984	27,733	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,352	8,352	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	211,350	212,824	△ 1,474	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	21,162,032	19,870,489	1,291,543	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	15,344,639	15,626,954	△ 282,315	
将来負担比率（ α/β ）					137.9%	127.1%	10.8 [※] 以下	

第24表 令和元年度公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R元	246,378	0	1,488,427	△ 1,242,049	0	△ 1,242,049	1,096,399	-
	H30	476,806	0	1,598,707	△ 1,121,901	0	△ 1,121,901	627,080	-
病院事業	R元	1,488,069	141,259	1,200,977	428,351	0	428,351	6,179,442	6.9
	H30	1,572,477	149,459	1,433,836	288,100	0	288,100	6,091,982	4.7

※R元年度より、簡易水道事業が水道事業へ統合。

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
簡易水道事業	R元	-	-	-	-	-	-	-	-
	H30	1,314,125	0	1,508,536	△ 194,411	0	△ 194,411	476,749	-
集落排水事業	R元	365,345	0	414,907	△ 49,562	0	△ 49,562	93,709	-
	H30	415,893	0	433,624	△ 17,731	0	△ 17,731	100,690	-
公共下水道事業	R元	2,639,584	0	2,979,082	△ 339,498	0	△ 339,498	352,507	-
	H30	2,776,302	0	2,851,884	△ 75,582	0	△ 75,582	390,623	-
浄化槽整備事業	R元	265,746	0	377,992	△ 112,246	0	△ 112,246	40,512	-
	H30	279,786	0	314,599	△ 34,813	0	△ 34,813	42,670	-
市民太陽光発電所事業	R元	43,234	0	60,134	△ 16,900	0	△ 16,900	47,233	-
	H30	45,644	0	58,490	△ 12,846	0	△ 12,846	45,493	-

○法非適用企業(用地関係会計)

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解消可能 資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R元	8,069	0	14,552	23,805	0	0	△ 30,288	0	△ 30,288	30,288	-
	H30	240,386	0	243,575	26,432	0	0	△ 29,621	0	△ 29,621	29,621	-
宅地造成事業	R元	23	0	44,824	887	0	0	△ 45,688	0	△ 45,688	45,688	-
	H30	22	0	44,842	1,534	0	0	△ 46,354	0	△ 46,354	46,354	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。(黒字の場合はマイナス表記)